

2006.03.29

ニッセイ基礎研究所

臼杵政治

府川ペーパー「企業による福利厚生の変遷」へのコメント

<全体コメント>

少子高齢化などに対応して、社会保険の給付内容が見直されつつある。それを補うために企業福利に所得保障やリスク負担の機能が期待されている。他方、競争力を維持するため、企業は福利を含めた報酬体系を効率化しようとしている。本稿は、こうした背景の中で公的制度、企業、家族・個人の間での責任分担のバランスを見いだすために、企業年金や社会保障負担に関する考え方をまとめたものであり、示唆に富む内容であった。特に社会保険や企業福利に関する企業の意識のアンケート結果とその分析には、高い価値がある。

<個別のコメント>

- ・ 「4. 考察」に指摘している通り、所得保障やリスク負担について、国、企業（雇用者、家族のインターフェイスをどう構築するかは、政策論において常に忘れてはならない視点である。
- ・ 社会保険料の軽減を求める際の財源として、消費税増税を求める企業が多い事実は興味深い。消費税においても、消費者と生産者（企業）の間での転嫁によっては、企業にも負担が生じるはずである。特に卸・小売業などは、収益（売り上げ）面で消費税の悪影響を受ける業種である。それでも、パート費用割合が高いため、消費税引上げを支持する割合が高いのであろうか。その一方で、パートタイマーに社会保険が適用された場合に、社会保険料を負担するという回答が57%に達していたという。これらの点の解釈が課題となろう。
- ・ ①制度設計の自由度が大きいほど、制度は普及するものの、社会的厚生の低い内容となり、かえって公的制度や家族・個人の負担が増える可能性がある点、②その理由については諸々の説があるとしても、60歳以上の雇用者の割合が高い企業で給付削減を支持する割合が低い点、の指摘は貴重である。